

社会資本総合整備計画

平成31年1月11日

計画の名称	岡山県における土砂災害対策の推進(防災・安全)							重点該当											
計画の期間	平成27年度～平成31年度(5年間)		交付対象	岡山県															
計画の目標	<p>近年増加傾向にある集中豪雨や台風などによる土砂災害リスクの増大に対し、土砂災害対策(ハード)の推進を図ることにより、土砂災害に強い地域づくりを進めるとともに、県民生活の安全・安心の確保を図る。</p>																		
計画の成果目標(定量的指標)	<p>・ハード対策として、土砂災害から県民の生命・財産を守り身近な暮らしの安全確保のため、近年土砂災害が発生した箇所、老人福祉施設などの要配慮者利用施設、重要交通網や学校などの公共施設がある箇所のうち、緊急性の高い箇所から、順次施設整備を推進し、土砂災害危険箇所の重点計画以外の箇所の施設整備完了箇所数を現在の1,362箇所から1,389箇所に増加させる。</p>																		
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値			備考								
	当初現況値 (H27当初)		中間目標値 (H29末)		最終目標値 (H31末)		概成数		目標										
① 土砂災害危険箇所のうち、土砂災害対策として施設整備が完了し、土砂災害から住民の生命・財産を守り身近な暮らしの安全確保ができる箇所数。	1,362箇所		-		1,389箇所		1,362		1389										
② ①のうち、要配慮者利用施設の安全確保ができる施設数(重点計画は除く)	29施設		-		33施設		29		33										
③ ①のうち、重要交通網の安全確保ができる箇所数	418箇所		-		436箇所		418		436										
全体事業費	合計 (A+B+C+D)		7,752百万円	A	7,655百万円	B	0百万円	C	97百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)		1.3%					
交付対象事業																			
A1 砂防事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
											H27	H28	H29	H30	H31				
A04-003	砂防	一般	岡山県	直接	-	-	-	吉谷川 通常砂防事業 他21箇所	堰堤工 等	県内一円						3560.0	4.137	-	
A08-022	総流防	一般	岡山県	直接	-	-	-	吉井川圏域総合流域防災事業(あわら川)他5箇所	堰堤工 等	県内一円						243.0	7.040	-	
A05-026	地すべり	一般	岡山県	直接	-	-	-	小谷ヶ市地区 地すべり対策事業 他9箇所	横ボーリング工 等	県内一円						1983.0	5.001	-	
A06-036	急傾斜地	一般	岡山県	直接	-	-	-	東櫛津地区 急傾斜地崩壊対策事業 他14箇所	待受擁壁工 等	県内一円						1869.0	4.718	-	
B 関連社会資本整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考	
	該当なし										H27	H28	H29	H30	H31				
C 効果促進事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考	
											H27	H28	H29	H30	H31				
C06-001	急傾斜地	一般	岡山県	直接	-		岩屋地区 急傾斜地崩壊対策事業 他1箇所	待受擁壁工 L=95m	津山市							97.0	6.330	-	
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考	
	該当なし										H27	H28	H29	H30	H31				

交付金の執行状況

H26補正から基礎調査は別計画に

H28年度から重点計画と一般計画の二本立てに

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	995	905	605	684	457
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	△ 20
交付額 (c=a+b)	995	905	605	684	437
前年度からの繰越額 (d)	504	425	476	307	500
支払済額 (e)	1,073	854	774	491	587
翌年度繰越額 (f)	425	476	307	500	350
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	324	167
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	32.7%	17.8%
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由			-	H29補正予算に よる	H30補正予算に よる